



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL https://www.odawarakiki.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,218	86.1	252	—	263	—	194	—
2018年12月期	3,341	7.0	△1,031	—	△1,030	—	△1,138	—

(注) 包括利益 2019年12月期 231百万円 (—%) 2018年12月期 △1,179百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	63.05	—	5.3	3.7	4.1
2018年12月期	△369.06	—	△27.0	△15.3	△30.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	7,133	3,794	53.2	1,226.93
2018年12月期	7,213	3,606	50.0	1,168.07

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,794百万円 2018年12月期 3,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,413	461	△67	3,106
2018年12月期	△2,785	834	1,421	1,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	46	—	1.1
2019年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	58	30.1	1.6
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.2	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,833	△8.6	73	△46.5	71	△52.6	46	△63.5	15.02
通期	5,078	△18.3	208	△17.3	207	△21.2	148	△23.7	48.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	3,094,000株	2018年12月期	3,088,200株
② 期末自己株式数	2019年12月期	989株	2018年12月期	945株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	3,091,223株	2018年12月期	3,084,449株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2020年2月18日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、穏やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦問題や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が本格化しております。

このような状況のもとで当社グループは、「次世代型ICカード機器」及び「首都圏向け運賃箱」の研究開発を前期に完了したことから、これらの新製品を市場に投入し、拡販を進めました。また、首都圏を中心とした運賃收受システムの更新案件を取り込み、順次納入を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,218,178千円（前期比86.1%増）、営業利益は252,033千円（前期は1,031,912千円の営業損失）、経常利益は263,002千円（前期は1,030,406千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は194,906千円（前期は1,138,340千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(運賃收受機器事業)

運賃收受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃收受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は6,012,880千円（前期比91.0%増）、営業利益は239,540千円（前期は1,068,933千円の営業損失）となりました。売上高については、首都圏における機器更新需要が本格化したことから大幅に増加しました。利益面については、売上高の大幅増加に加え、設計開発費の管理を徹底したことにより、増益となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当連結会計年度においては、交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当事業における売上高は348,395千円（前期比2.6%増）、営業利益は19,958千円（前期比26.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて491,628千円増加し、5,912,725千円となりました。これは主に、売上債権が284,046千円、たな卸資産が954,979千円、未収消費税等が147,739千円減少したものの、現金及び預金が1,807,194千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて571,725千円減少し、1,220,317千円となりました。これは主に、投資有価証券が556,544千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,258,767千円増加し、2,916,166千円となりました。これは主に、仕入債務が427,605千円減少したものの、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことで、1年内返済予定の長期借入金が1,500,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,527,649千円減少し、421,966千円となりました。これは主に、長期借入金が1,521,480千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて188,784千円増加し、3,794,909千円となりました。これは主に、利益剰余金が148,597千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,807,194千円増加し（前期は528,917千円の減少）、3,106,201千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,413,476千円（前期は2,785,268千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少427,605千円により資金が減少いたしましたが、税金等調整前当期純利益の計上260,069千円、売上債権の減少284,046千円及びたな卸資産の減少954,979千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は461,526千円（前期は834,642千円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入536,068千円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は67,808千円（前期は1,421,708千円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

①全般的状況

運賃收受機器事業の今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景とした、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要がピークを越えたことから、次期につきましては、首都圏に加えて地方圏における機器更新需要を取り込むことで、好業績の維持に努めてまいります。

また、既存の運賃收受機器事業に加えて、鉄道市場、空港市場及び道路・管制市場等において、新たな成長事業を創出し、2020年以降を見据えた長期的な事業拡大を達成できるよう、研究開発活動に全社を挙げて取り組んでまいります。

併せて、売上原価率の低減並びに販売費及び一般管理費の削減により、収益状況の改善に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高5,078百万円、営業利益208百万円、経常利益207百万円、親会社株主に帰属する当期純利益148百万円を見込んでおります。

②会社の対処すべき課題

当社グループでは、収益の安定化及び持続的な成長を目指し、2025年までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記2点の項目を重点施策として定めております。

(a) 既存事業の再構築と収益構造強化

原価低減及びロスコスト削減を始めとするコスト構造改革を実行することで、既存事業の再構築を図り、収益構造の強化を目指してまいります。加えて、当社の運賃收受機器事業及びシステム開発事業が保有する開発技術を最大限活用することで、高付加価値製品を開発し他社との差別化を図るとともに、将来を見据えた開発投資体制を構築し、社会ニーズへ迅速に対応してまいります。

(b) 新たな成長事業の創出

当社の注力領域であるバス機器市場において、事業の更なる深耕を進めるべく、ソリューションビジネスの強化を図り、QR決済システム等の次世代を担う基幹製品を創造してまいります。また、鉄道市場、空港市場及び道路・管制市場においても、他業種との連携を拡大し当社の不足技術を補いつつ、社会インフラ市場を開拓することで、新たな成長事業を創出してまいります。

これらの諸課題に取り組むことで事業者の経営課題を解決し、新たな付加価値を提供するとともに、社会に対してストレスフリーな交通利用環境を提供してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり19円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2020年3月25日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R S の適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,006	3,106,201
受取手形及び売掛金	1,519,894	1,241,963
電子記録債権	49,401	43,286
有価証券	—	70,031
商品及び製品	31,902	19,702
仕掛品	1,550,184	917,814
原材料	758,791	448,382
その他	224,831	76,463
貸倒引当金	△12,916	△11,119
流動資産合計	5,421,097	5,912,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	435,990	437,867
減価償却累計額	△234,706	△254,567
建物及び構築物（純額）	201,283	183,299
機械装置及び運搬具	51,407	51,612
減価償却累計額	△29,628	△35,878
機械装置及び運搬具（純額）	21,779	15,734
工具、器具及び備品	709,326	720,740
減価償却累計額	△639,091	△656,465
工具、器具及び備品（純額）	70,234	64,275
土地	218,236	218,236
有形固定資産合計	511,535	481,546
無形固定資産		
のれん	110,460	82,367
ソフトウェア	29,658	99,200
その他	12,438	4,447
無形固定資産合計	152,557	186,015
投資その他の資産		
投資有価証券	951,568	395,023
繰延税金資産	112,977	99,259
その他	87,589	82,657
貸倒引当金	△24,186	△24,186
投資その他の資産合計	1,127,949	552,755
固定資産合計	1,792,042	1,220,317
資産合計	7,213,139	7,133,042

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,149	313,697
電子記録債務	—	263,847
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	21,480	1,521,480
未払法人税等	5,620	47,104
賞与引当金	38,389	44,858
製品保証引当金	95,492	167,158
受注損失引当金	194,029	—
その他	177,236	438,020
流動負債合計	1,657,398	2,916,166
固定負債		
長期借入金	1,605,250	83,770
役員退職慰労引当金	10,093	3,123
退職給付に係る負債	271,995	277,817
資産除去債務	13,058	13,133
その他	49,218	44,122
固定負債合計	1,949,616	421,966
負債合計	3,607,015	3,338,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,422	324,423
資本剰余金	302,422	304,423
利益剰余金	2,936,755	3,085,353
自己株式	△479	△513
株主資本合計	3,561,121	3,713,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,003	81,222
その他の包括利益累計額合計	45,003	81,222
純資産合計	3,606,124	3,794,909
負債純資産合計	7,213,139	7,133,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,341,175	6,218,178
売上原価	3,065,223	4,652,356
売上総利益	275,952	1,565,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,738	105,813
給料手当及び賞与	251,060	318,428
賞与引当金繰入額	10,610	14,635
退職給付費用	15,023	14,514
役員退職慰労引当金繰入額	3,145	1,785
アフターサービス費	142,805	160,838
製品保証引当金繰入額	95,113	167,158
研究開発費	345,248	67,620
のれん償却額	28,093	28,093
その他	338,027	434,900
販売費及び一般管理費合計	1,307,864	1,313,788
営業利益又は営業損失(△)	△1,031,912	252,033
営業外収益		
受取利息	2,134	787
受取配当金	4,053	6,484
受取保険料	7,063	13,135
貸倒引当金戻入額	—	1,797
その他	2,840	3,813
営業外収益合計	16,091	26,017
営業外費用		
支払利息	4,652	14,047
支払手数料	9,933	999
営業外費用合計	14,585	15,047
経常利益又は経常損失(△)	△1,030,406	263,002
特別利益		
投資有価証券売却益	3,180	—
特別利益合計	3,180	—
特別損失		
固定資産除却損	150	17
投資有価証券売却損	2,094	2,915
特別損失合計	2,244	2,933
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,029,470	260,069
法人税、住民税及び事業税	7,116	66,203
法人税等調整額	101,753	△1,041
法人税等合計	108,869	65,162
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,138,340	194,906
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,138,340	194,906

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,138,340	194,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,930	36,218
その他の包括利益合計	△40,930	36,218
包括利益	△1,179,271	231,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,179,271	231,125
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,121,271	△431	4,739,339	85,934	85,934	4,825,274
当期変動額								
新株の発行	3,172	3,172			6,345			6,345
剰余金の配当			△46,174		△46,174			△46,174
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,138,340		△1,138,340			△1,138,340
自己株式の取得				△48	△48			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△40,930	△40,930	△40,930
当期変動額合計	3,172	3,172	△1,184,515	△48	△1,178,218	△40,930	△40,930	△1,219,149
当期末残高	322,422	302,422	2,936,755	△479	3,561,121	45,003	45,003	3,606,124

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	322,422	302,422	2,936,755	△479	3,561,121	45,003	45,003	3,606,124
当期変動額								
新株の発行	2,001	2,001			4,002			4,002
剰余金の配当			△46,308		△46,308			△46,308
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,906		194,906			194,906
自己株式の取得				△33	△33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						36,218	36,218	36,218
当期変動額合計	2,001	2,001	148,597	△33	152,565	36,218	36,218	188,784
当期末残高	324,423	304,423	3,085,353	△513	3,713,686	81,222	81,222	3,794,909

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,029,470	260,069
減価償却費	99,043	75,905
のれん償却額	28,093	28,093
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,417	△1,797
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,554	6,469
製品保証引当金の増減額（△は減少）	43,200	71,665
受注損失引当金の増減額（△は減少）	175,813	△194,029
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,004	5,822
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△96,095	△11,050
受取利息及び受取配当金	△6,187	△7,271
支払利息	4,652	14,047
受取保険料	△7,063	△13,135
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,086	2,915
固定資産除却損	150	17
その他	9,933	—
売上債権の増減額（△は増加）	△755,460	284,046
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,721,509	954,979
その他の資産の増減額（△は増加）	△169,445	148,806
仕入債務の増減額（△は減少）	534,378	△427,605
その他の負債の増減額（△は減少）	39,240	262,738
小計	△2,835,837	1,460,688
利息及び配当金の受取額	7,203	7,271
利息の支払額	△4,543	△14,105
法人税等の支払額	△2,621	△41,388
法人税等の還付額	50,530	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,785,268	1,413,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	—
定期預金の払戻による収入	186,000	—
有形固定資産の取得による支出	△90,198	△33,610
無形固定資産の取得による支出	△18,740	△61,046
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,451	△1,493
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	765,347	536,068
その他の支出	△7,016	△7,187
その他の収入	48,703	28,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,642	461,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△21,480	△521,480
自己株式の取得による支出	△48	△33
配当金の支払額	△46,163	△46,294
その他	△10,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,708	△67,808
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△528,917	1,807,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,924	1,299,006
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,006	3,106,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃收受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失（△）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,148,047	193,128	3,341,175	—	3,341,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	146,433	146,433	△146,433	—
計	3,148,047	339,561	3,487,608	△146,433	3,341,175
セグメント利益又は損失（△）	△1,068,933	15,727	△1,053,206	21,293	△1,031,912
セグメント資産	6,992,768	280,213	7,272,982	△59,842	7,213,139
その他の項目					
減価償却費	97,513	1,530	99,043	—	99,043
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114,347	4,523	118,871	—	118,871

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額21,293千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△59,842千円は、主にセグメント間取引消去であります。

II 当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012,880	205,298	6,218,178	—	6,218,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	143,097	143,097	△143,097	—
計	6,012,880	348,395	6,361,276	△143,097	6,218,178
セグメント利益	239,540	19,958	259,499	△7,465	252,033
セグメント資産	6,896,472	272,861	7,169,334	△36,291	7,133,042
その他の項目					
減価償却費	73,039	2,865	75,905	—	75,905
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	106,373	1,112	107,485	—	107,485

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,465千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△36,291千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,168円07銭	1,226円93銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△369円06銭	63円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,138,340	194,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,138,340	194,906
普通株式の期中平均株式数(株)	3,084,449	3,091,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（2020年2月13日）公表の「組織変更及び人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。